

米国モバイル市場の競争政策と業界の変遷

○氏名 山條 朋子 YAMAJO Tomoko

Keywords : モバイル、競争、M&A、FCC、司法省

1 目的

米国のモバイル市場では、政府の方針による軽微な規制の下、Verizon、AT&T、T-Mobile、Sprintの大手MNO（Mobile Network Operator）4社を中心に多数の事業者が存在し、活発な競争が展開されてる。本研究では、現在に至るまでの米モバイル市場の再編の流れを概観し、米連邦通信委員会（FCC）と米司法省（DOJ）が事業者の合併・買収審査を通じて市場の競争をいかに形成してきたかを検証する。

2 方法

FCC及びDOJの合併審査文書を中心に文献調査を実施。一部、米国の有識者へのヒアリングにより補完。

3 結果

米国のモバイル市場では、2004年初めには全国事業者と呼ばれる大手MNOが6社存在したが、2004年から2005年に大型合併が相次ぎ、全国事業者は4社に集約された。FCC及びDOJは、全国事業者が4社より少なくなれば、料金の値上げ、製品のバラエティの減少、サービス品質の劣化等につながるとして、全国事業者が4社から3社に減少するような合併はこれまで認めていない。

市場の動向を見ると、加入者シェアではVerizonが約36%、AT&Tが約32%と上位2社が7割近くを占めているものの、ここ数年は第3位のT-Mobileが様々な料金プランや施策を次々と展開し、市場の競争を牽引している。

4 結論

FCCとDOJは、モバイル市場の競争を維持、強化するため、事業者間の合併審査に際し、市場競争や消費者に悪影響が及ぶ恐れがある場合には、取引を却下するか、もしくは条件を課すことによりその悪影響を緩和した上で取引を承認する。最近のT-MobileとSprintの合併審査では、DOJは両社の合併を認める条件として、衛星放送事業者のDishを第4のMNOとして新たに市場に参入させることとし、引き続き4社による競争を維持しようとしている。但し、モバイル市場で実績のないDishが他のMNO3社の競争相手となり得るのかは疑問であり、実質的には米政府がMNO3社体制を許容したと見ることもできるだろう。

【主要参考文献】

FCC、Consolidated Communications Marketplace Report – 2018 (December 2018)